

活動報告

韓国の舞台芸術専門家資格制度と 専門家育成システムに関する調査

李知映 河村竜也 近藤のぞみ 杉山至

Survey on the Qualification System for Performing Arts Professionals and the Professional Development System in South Korea

LEE Jiyoung KAWAMURA Tatsuya KONDO Nozomi SUGIYAMA Itaru

(2024年3月3日受付, 2024年9月30日発行)

1. はじめに——調査の必要性

地方自治体が設置した公立文化施設は、劇場や音楽堂等は全国で2012年に制定された「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律（通称：劇場法）」とその指針のもと、教育機関や福祉施設、他劇場等との有機的な連携や障害者等社会的に生きづらさを抱える方々に対する共生社会に向けた社会包摂活動など更に事業の幅も広げ、地域の文化芸術の振興を担うとともに、地域コミュニティを支えるハブともなっている。この公立文化施設において、現在、劇場法改訂に向けて劇場・音楽堂運営における専門家の資格制度の必要性が議論されており、学術研究機関としてのリサーチの必要性が浮上している。

ゆえに、先行する韓国における「舞台芸術専門家制度」（1999年5月から実施）及びその資格の前提となる教育機関等における育成システムや背景など全体像を明らかにするために、芸術文化観光専門職大学の劇場運営委員会の委員から杉山、河村、近藤と、昨年度劇場運営委員会の委員で韓国舞台芸術を専門とする李で、韓国での調査（調査期間：2024年1月23日から25日）を行なった。紙面の関係上、この調査報告では様々な訪問先の中から二つの団体だけを取り上げて報告をする。

2. 韓国文化芸術委員会（ARTS COUNCIL KOREA / ARKO）（訪問日：1月24日）

韓国文化芸術委員会（以降、ARKOと称する）は、1973年に設立された政府機関の韓国文化芸術振興院が2005年に特殊法人となり発足した団体である。これは文化芸術各域で専門家12名による委員会があり、文化芸術政策を立案し文化芸術行政に関わっていて、文化体育観光部（「部」は日本の省に当る）傘下の機関である。

韓国では1999年に舞台芸術専門家資格制度が発足した。その背景には80年代に文化施設が足りないとの声があり、この時期に多くの文化施設が建設されたが、その結果、専門人材の不足が露呈した。従って、専門人材育成プログラムと、資格制度が整備されたのである。これらのシステムはそれぞれ管轄する団体が異なっていて、資格試験を主催するのは国立劇場の中にある、舞台芸術専門家資格検定委員会（3.を参照）という組織である。一方、専門人材育成プログラムを主に行なっているところはARKOで、①文化芸術専門家コース、②舞台芸術アカデミー、③ヤング（若い）アーティストラボ、といった三つのコースの専門人材育成プログラムを無料で実施している¹⁾。ここでは①と②、ならびにARKOが行っている劇場の安全教育について主に報告する。

まず、文化芸術専門家コースは文化芸術企画・

行政・経営分野の人材及びこれからこの業務に関わろうとする人材の職務能力強化のためのレベル別教育プログラムを提供している。この教育プログラムは1980年代から始まっており、今ではこれから劇場などで働きたい人や、今現役で劇場で働いている人などが受講しているが、割合としては現役で働いている人の受講が多い。公立劇場等で働いている人は、年間一定時間の研修が義務付けられているが、受講生の半分は自ら学びにくる者である。コロナ禍を経てオンライン受講が整備され、対面に戻った今でもオンライン受講の方が多い。韓国には100以上の文化財団があることもあり、特に地方でこのようなオンラインプログラムの需要がある。オンライン受講の場合は、動画を視聴し、試験を受け、修了証が発行される仕組みだ。教育課程はステップ1から4まであり、共通科目もあるが、企画・行政・経営分野ごとに教科科目が設定されている。教育内容としては基礎のものから今すぐ使える実務的なものまで幅広く扱っている。また、時代が求める教育内容に関しては「トレンド&イシュー」というカテゴリで新設したり、必要がなくなったらプログラムから削除したりしている。さらに、関連法律のような基本となるものはバージョン更新で対応している。一つの教科科目は1回25分前後で全8回の内容となっている。

次に、舞台芸術アカデミーでは、舞台技術分野(照明、音響、舞台、映像など)スタッフ及びこれからこの業務に関わろうとする人材の職務能力強化のためのレベル別教育プログラムを提供している。これは年間50程度のプログラムがあり、1000人以上が受講している。最近では時代に合わせる形でデジタル関連の教科科目も追加している。また2022年からは『APE CAMP』を始めている。これは、Artist(若手アーティスト)(A)、Producer(P)、Engineer(E)の専門家が集まり、ピッチング(pitching)、マッチング(matching)、コーチング(coaching)を通じて芸術と技術の融合コラボレーションのアイデアを研究する2泊3日のキャンプ活動である。100名の30代までの若者が参加し、無料宿泊と食事の特典を受ける。そして最優秀チーム

には海外研修機会が与えられる。さらには、本アカデミーにおいては、公演の円滑な進行のため、総合的かつ継続的な管理・維持業務も遂行するための安全教育も行なっている。

ARKOは「アルコ芸術劇場」と「大学路芸術劇場」の二つの劇場を管理・運営している。専属の劇団はもってなく、主に貸館として多くの芸術文化団体を受け入れており、公演を行う団体は劇場に到着する(小屋入りする)初日に、舞台、音響、照明などのセクション別に、必ず15分程度の安全教育を受けることになっている。公演団体は各小屋入り時の安全教育だけでなく、年間50分の総括教育の受講を法律により義務付けられており、これを受講していない場合は、ARKOが管理運営している劇場の場合は前述の15分が1時間の安全教育になるとのことだ。韓国の舞台芸術業界における安全教育は「公演法(第11条3項)」及び「産業安全保健法(第17条等)」を根拠に受講が義務化されており、公演産業の従事者は全員対象になっている²⁾。ただし、海外団体が韓国内で上演等を行う際には適応されず、この点については今後関係機関と協議が必要であり課題となっている。

3. 舞台芸術専門家資格検定委員会

(訪問日:1月25日)

国立劇場の中にある舞台芸術専門家資格検定委員会(以降、委員会と称する)では、舞台技術員の資格試験を実施している。舞台芸術専門家制度(以降、資格制度と称する)という名称であるが、舞台機構、舞台照明、舞台音響の各部門の検定試験であり、アートマネジメントや制作などの部門はない³⁾。資格はそれぞれの部門で、三つの級に分かれており、検定は年に1回、合計3000人程度が受験する。試験内容は筆記と実技である。筆記の合格者が実技試験に進むことができ、試験は劇場で行われる。1級で実技試験に進むものは10%程度である。実技の内容は級によって違うが、作業の遂行ができるかどうかを見極めるものであり、試験時間は級によって異なる。3級は40分だが、1級は3時間に及ぶ。

この資格制度は、1999年5月、舞台芸術専門家

の国家資格制度の導入を通じて舞台芸術分野の専門人材の拡充と裾野拡大を図るため、公演法第14条で同資格制度を導入した。2005年には500席以上の公立劇場においては必ず一人は該当級の保持者を配置することと公演法（第13条及び14条）で定められ、資格取得が本格化した。今では公立劇場に就職するためには資格取得が必須となっている。公立劇場では500席以上が3級、800席以上が2級、1500席以上が1級の保持者の配置が必要である。3級は高等学校卒業者か、該当分野の実務歴1年以上で受験できるが、2級は該当分野の3級を取得後、該当分野での実務歴2年以上の者に受験資格があり、1級は同じく該当分野の2級を取得後、実務歴3年以上のものが受験できる。よって、3級が取得できてから、5年以上は現場経験を積まないと、1級は受験できないことになる。実際、1級の取得者は30代以下はあまりおらず、40代が中心となる。また1級の試験は実に難しく、2022年度で受験者は11名、合格者は1名とのことだ。舞台機構の1級保持者は劇場の責任監督となる。照明や音響の1級保持者はデザイナーである。特に国立劇場には専属の芸術団体があり、主催公演を創作公演するためのデザインを行う部署が存在する。ただし、検定内容に美的センスを問う内容はなく、デザインをす

るための技術的な部分を確認し、取得後デザインをしていくことになる。

委員会は、資格試験を実施するだけでなく、教材の発刊も行なっている（図1）。この度大幅リニューアルしたという教材は、これまで15冊あったものを5冊にまとめ、劇場安全及び関連法律、音響、照明、舞台機構、舞台技術一般の5巻（各、約500頁）からなり、このうち、劇場安全及び関連法律と、舞台技術一般は各部門共通で、加えて受験分野（音響、照明、機構）を一つ選ぶという形だ。この資格には有効期間はなく、一度取得すれば生涯有効である。

すでに現場で働いている現役の人については、経過措置として、2007年1月1日までの経歴を認定している。この点については、資格試験を受けるものから不満の声もあったが、今では、資格取得のためには受験が必要と認識され落ち着いている。資格保持者は実際には1名は配置されていればよいが、資格を持っていることで、給与に反映されたり、転職に有利になったりするため、1名配置すると、他の人も資格取得を目指すことが多い。また、フリーランスの技術者も資格を持っていれば、ギャランティの交渉に有利になるし、資格証には安全管理についての内容も含まれるので、こちらのほうが契約上よいと認識されている。

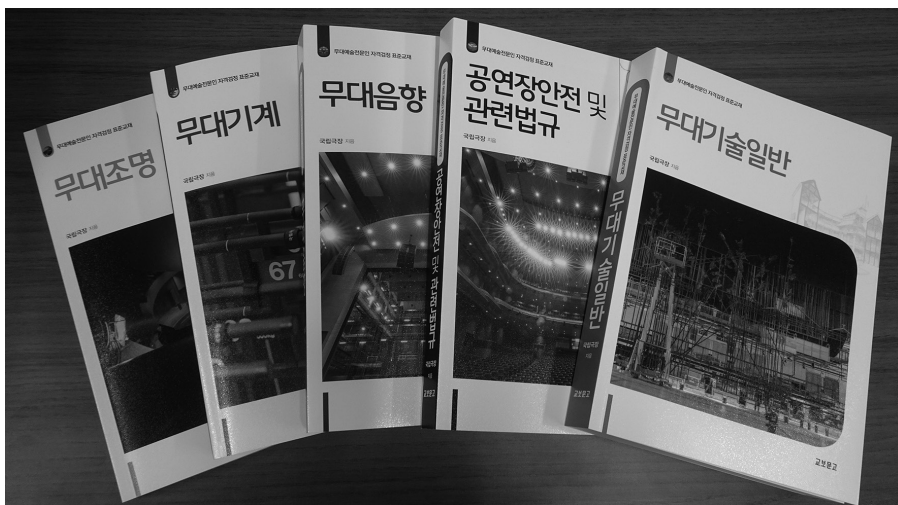


図1 舞台芸術専門家資格検定標準教材
（左から舞台照明、舞台機構、舞台音響、劇場安全及び関連法律、舞台技術一般）
（撮影：李知映）

4. おわりに——日本への示唆

本稿では、韓国における「舞台芸術専門家制度」の根幹となる専門人材育成プログラムと舞台技術者の資格制度についての報告をした。韓国ではすでに1980年代から国の機関による人材育成プログラムが始まっており、舞台技術者については資格制度が整えられていたことが分かった。このような資格取得が雇用やキャリアアップにつながるなど、資格取得とその活用が一体となっていた。また一方で、資格取得の有無に関わらず、小屋入り前の安全講習も含め様々な形で、知識や技術をアップデートする機会が設けられていることも分かった。

舞台技術については民間協会も含め、年に2回業界の集まりがあり、共有された課題や情報を上の部署に挙げ、妥当であれば法律制定まで進むことができるシステムになっている。このような「起案」から「実現」までの民意と官庁との連携した動きなど、文化政策立案に向けた民間と関係省庁との近い関係性は、日本と比較して、韓国の特徴として挙げられるのではないだろうか。また、舞台芸術人材の学術研究機関から職業現場への連続性について、韓国はアジアのロールモデルとして引き続き調査・分析する必要があると改めて認識した。

謝辞

本調査に協力してくださった韓国文化芸術委員会と舞台芸術専門家資格検定委員会の皆様にこの場を借りて深く御礼申し上げます。

注

- 1) ARKOの専門人材育成プログラムに関する全般的なことに関しては <https://hrd.arko.or.kr/common/introduction/main.do>を参照すること。
- 2) 韓国では公演産業従事者のための安全教育の活性化のため、2001年2月に「舞台施設安全診断支援センター」(現、「公演安全支援センター」)がオープンし、本センターの機能と役割は①舞台施設に対する専門技術及び安全点検の支援、②劇場等の管理者に対する安全教育と先進技術の普及、③劇場等の安全及び専門技術に関する研究開発、④劇場等の安全制度に関する研究及び政策支援という4つの機能と役割を持って事業を展開している。より具体的なことに関しては<https://www.stagesafety.or.kr/web/main/index.do?venue=venue>を参照すること。

- 3) これに関しては(社)韓国公演プロデューサー協会が実施している「公演プロデューサー資格試験」という民間の資格制度がある。今回の調査では日程が合わず訪問することが出来なかった。この資格制度に関しては<https://www.kapap.co.kr/TestInformation>を参照すること。